

国民の立場にたった新しい政治を 福田内閣論

ご町内のみなさん、日本共産党の支部（後援会）です。この場をお借りしてしばらくの間、今の日本の政治のこと、日本共産党のお話をさせていただきます。ご協力よろしくお願ひします。

福田首相は「若者が明日への希望を持てる国をつくる」と国会で演説しました。そのためには、若者の雇用問題を解決しなければなりません。ところが福田首相の演説には、「ワーキングプア」とよばれる働く貧困層を解決するための具体策がありません。それどころか、派遣、請負、パートの拡大など非正規雇用の拡大をすすめてきたこれまでの規制緩和路線を変えない、と言っています。これで希望を見いだすことができるでしょうか。

みなさん、社会保障制度から多くの人々を排除する圧力となっているのが、政府が社会保障予算の増加を認めず、毎年2200億円ずつ削減する「社会保障予算抑制路線」をとっているからです。「お年寄りが安心できる国」というなら、後期高齢者医療制度を全面的に見直し、社会保障予算を抑制する路線を転換する必要があります。福田首相は、「効率化をすすめる」と言って、福祉予算の抑制を続けると述べています。国民の命を支えるべき福祉から、少なくない人々が排除され、命を奪われるなど絶対にはありません。

みなさん、社会保障予算を削ることからの転換をはかるためにも、安心できる年金制度や国民生活の充実をはかるうえでも、財源が問題になります。福田首相は「安定的な財源を確保」する策として「消費税をふくむ税金の改革」をすすめると言っています。しかしみなさん、消費税は、生活が苦しく、毎日の生活を耐え忍んでいる人々にも容赦なく襲いかかる税金であり、所得の低い人ほど負担が重い税金です。貧困と格差に追い打ちをかける税金であり、社会保障財源としてもっともふさわしくない消費税を増税すべきではありません。みなさん、財源をつくる道は第一に、大企業へのゆきすぎた減税をただすことです。

政府の統計によっても、資本金10億円以上の大企業の利益は九年間だけで15兆円から32兆円に2.2倍にもふくらみ、史上空前の繁栄を謳歌しています。ところが同じ時期に、これらの大企業が納めた税金はほとんど伸びておりません。大企業を優遇する特権的な減税によって、5兆円を越える大企業減税をおこなってきた結果です。9年連続で所得が減っている庶民には増税、空前の利益をあげている大企業には大減税をする、この異常な政治の改革こそ必要です。大企業への減税を見直せば数兆円規模での財源がつかれます。

第二に、軍事費を「聖域」にせず、削減のメスを入れるべきです。なかでも真先に削減すべきは、アメリカの戦争を支援するための軍事費です。アフガニスタンとイラクへの自衛隊派兵のために、すでに1650億円の税金が使われています。ただちに部隊を撤退させ、これ以上の血税の支出をやめるべきです。米軍の再編に3兆円もの税金が投入されようとしています。この計画を中止すべきです。

みなさん、参議院選挙で国民が下した「自公政治ノー」の審判は、貧困の拡大、一握りの大企業だけが栄える社会のあり方への審判でした。いま国民は、国民の立場にたった新しい政治を求めています。みなさん、日本共産党は、国会では野党共闘をすすめ、国民の願ひを実現していきます。自民党政治に変わる新しい政治への改革をめざします。

最後に日本共産党が発行している「しんぶん赤旗は、日刊紙が、お宅まで毎日配達して月2900円、週刊の赤旗日曜版が月800円です。この機会にぜひご講読くださるようお願いもうしあげます。以上でこの場での日本共産党の宣伝をおわらせていただきます。